

事業番号	09 03 05	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	農業大学校運営事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	
		実施期間	T2 ～	E-mail	nogi @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・人口減少・高齢化により農業・農村を支える基幹的農業従事者が大幅に減少（73千人（2015年）→56千人（2020年））していることから、意欲ある担い手の確保・育成が急務となっている。

・県農業大学校には一定数の県外出身者がおり（34.9%（2022年））、卒業生の県内定着率も高く（2022年度卒業生92%）、県農業を支える人材の呼び込み・育成に貢献していることから、本県農業の次代を担う人材育成機関として、引き続き人材の確保・育成に向けた継続的な取組が必要。

2 事業目的

・農業改良助長法に基づき、農業の専門的知識・技術及び人格を備えた農業経営者や指導者を養成することで、農業生産を維持する。

3 事業目的を達成するための取組

①県農業を支える人材の確保

県内外の意欲ある学生を呼び込み、県内への定着を図るため、カリキュラムや学びの環境といった県農大の魅力幅広くPR

②実践的なカリキュラムの構築による農大生や農業者の指導・育成

・最新の農業政策等に対応できる学生を育成するため、スマート農業やみどりの食料システム戦略などを学ぶ実践的なカリキュラムを実施（農学部）

・最先端の技術に対応できる農業人材を育成するため、農業大学校にスマート農業技術を活用した研修用施設を整備（農学部）

・新規就農者を確保・育成するため、農業体験や各種研修を実施するとともに、就農者へけん引免許や大型特殊免許の取得を支援（研修部）



<最新機器を活用した授業>

③関係機関と連携を強化した就農支援

学生の就農意欲を向上させるとともに、多様な就農者を確保するため、先駆的農業者だけでなく、若手の農業者の助言を受ける機会を設けるほか、農業農村支援センターとの連携を強化し、学卒就農から社会人経験後の就農など、様々な就農の形を広く支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績		実績	推移	実績	推移			
①	農学部 卒業生の県内農業関係職への就職割合	%	92		91	↘	92	↗	95	未達成	県農業への貢献をみる指標として農業関係職（就農＋農業関連団体・農業関係企業等への就職）に就く農学部卒業生のうち、県内への就職割合を目標値として設定。直近の実績に基づいて95%を目標とする。
②	研修部 大型特殊免許取得率	%	100		100	→	100	→	95	達成	研修部における農業者の実践的技術の向上を図るため、受講者の多い大型特殊免許の取得率を目標値として設定。直近の実績に基づいて95%を目標とする。
③	農学部 卒業生就農率	%	55		69	↗	46	↘	67	未達成	事業の要となる農学部卒業生直後の就農率を目標値として設定。農大改革の主要目標である「農学部卒業生の就農率向上」の目標値から67%を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況				目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	農業における中核的経営体数	経営体	2022 (R4)	10,061	2023 (R5)	10,288	2024 (R6)	11,282
2-3①	地域の建設業等における担い手の確保の推進	新規就農者数(49歳以下)	人/年	2022 (R4)	189	2023 (R5)	172	2024 (R6)	191
				2027 (R9)				2027 (R9)	215

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	1,518	92,931	16,660	111,109	67,565	87,094	30.0
R5年度	4,029	72,990	1,518	78,537	42,596	70,455	30.0
R4年度	11,176	69,944	4,759	85,879	48,364	78,477	30.0

事業番号	09 03 05	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	農業大学校運営事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	

7 主な取組実績と成果

①県農業を支える人材の確保

・県内外の意欲ある学生を呼び込むため、Instagram等のSNS活用による情報発信を始め、特に県外からの学生確保にあたっては、農業大学校のない北陸地方の農業高校（6校）や首都圏高校生をターゲットとした銀座NAGANOでの学生募集説明会の開催（1回、10名参加）、東京で開催された就農相談会へ参加（1回、5組相談対応）するなど、県農大の魅力について幅広くPRした。これらの取組により、R7年度は県外から8名の入学生を呼び込むことができた。

・市町村やJA等関係機関が参加する農業農村支援センター主催の就農促進プロジェクト会議において、学生募集や就農支援に係る情報共有を図った。

②実践的なカリキュラムの構築による農大生や農業者の指導・育成

・農学部では、最新の農業政策等に対応できる学生を育成するため、自動運転田植え機などのスマート農業に係る農機メーカーとのコラボ授業の実施（4回）や、「環境にやさしい農業の実践者に学ぶ持続可能な農業について」をテーマに実践者含む4人のパネリストを招いた特別講座を開催（1回）することにより、卒業後の農業経営において有益な知識を習得してもらうことができた。

・農学部の環境制御型ハウスの整備には十分な工期を確保するため、令和7年度に繰越して実施することとした。

・研修部では、新規就農者を確保・育成するため、就農体験研修（6回、延べ57名参加）や新規就農里親前基礎研修（通年、6名）を実施したことで、農業への関心を高めることができた。

・就農希望者や農業者を対象とした大型トラクター操作技能習得研修（けん引免許（5回、64名）、大型特殊免許（7回、139名）を実施し、両免許の取得を支援した。この結果、農業経営に必要な技術を習得してもらうことができた。

③関係機関と連携を強化した就農支援

・農業農村支援センターとの連携により、県内農業者の下で行う39日間の現地体験実習や先駆的農業者を講師とする農業経営実践論及び起業・チャレンジ論の実施により、就農後イメージの明確化につながった。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	農学部 卒業生の県内農業関係職への就職割合	R5年度推移	↘	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
卒業生61人のうち、56人が県内の農業関係職へ就職した。 県外からの入学者7名のうち卒業後に4名が県内に定着した一方で、一定数、出身地に戻って就農・就職する学生がいたことで目標値を下回った。							
指標②	研修部 大型特殊免許取得率	R5年度推移	→	R6年度推移	→	達成状況	達成
139人が大型特殊免許の研修を受講し、全員が免許を取得した。研修生へのきめ細かな指導により、目標値を上回った。							
指標③	農学部 卒業生就農率	R5年度推移	↗	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
就農を目指す実践経営者コース及び実科・研究科23人のうち18人が就農した。農業農村を担う幅広い人材を養成する農業経営コース38人のうち10人が就農した。農業法人合同説明会の開催（1回、参加法人24社、参加学生90名）等により、就農意欲の喚起や授業を通じた就農の動機付けを支援した一方で、求人があった農業関係企業への就職者が多くなり、目標値を下回った。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・少子化の進行や大学進学志向が高まる中、県内外から入学生を確保し、低迷している志願者数を回復するため、入学生確保に向けた検討が急務となっている。

(2) 事業改善の方策

・農業への関心が高く農業の専門知識と技術の習得に意欲的な学生を安定的に確保するため、学生からの要望や県内農業の実態を踏まえたスマート農業機械・設備等を整備し、学習環境の改善やカリキュラムの充実を図る。

・農業を取り巻く情勢の変化がある中で、着手から10年を経過した農大改革の方向性を含め、時代に沿った農大の役割やあり方を整理し、就農を始めとして、農業関係職への就職に向けた支援体制の強化を図る。

事業名	農業大学校運営事業	部局	農政部	課・室	農業技術課
-----	-----------	----	-----	-----	-------

細事業No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	農業大学校運営費		49,942 千円	45,981 千円	50,835 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農業大学校運営費	直接	総合農学科の学生に対して、農業に関する知識と技術の修得を図るため、実践的な講義や実習を通じた教育を実施 総合農学科生79名を指導		

細事業No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	実科・研究科費		6,254 千円	8,034 千円	7,073 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	実科・研究科費	直接	生産基盤を持つ農家出身者を主体に、栽培技術の習得及び就農促進のため、農業関係試験場での実習を通じた教育を実施 実科・研究科生32名を指導		

細事業No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	研修部費		20,965 千円	10,510 千円	12,748 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	研修部費	直接	・就農者を確保・育成するため、里親前基礎研修や農業機械利用技術向上研修を実施 ・大型トラクター操作技能研修等の内容を充実するため、遠隔指導用無線装置を導入（R5年度からの繰越実施） 里親前基礎研修を開催（通年・6名参加） 農業機械利用技術向上研修を開催（9回・延べ87名参加）		

細事業No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	農業大学校施設整備費		1,316 千円	5,930 千円	16,438 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農業大学校施設整備費	直接	・実科・研究科生の学習環境を整えるため、教室に冷房設備を整備 ・最先端の技術に対応できる農業人材を育成するため、スマート農業技術に対応した研修施設を整備（翌年度に繰越実施） ・実科・研究科の教室の冷房設備設置（4か所） ・環境制御型ハウスの設置（0棟） ※十分な工期を確保するため、繰越の上、R7年度に実施		